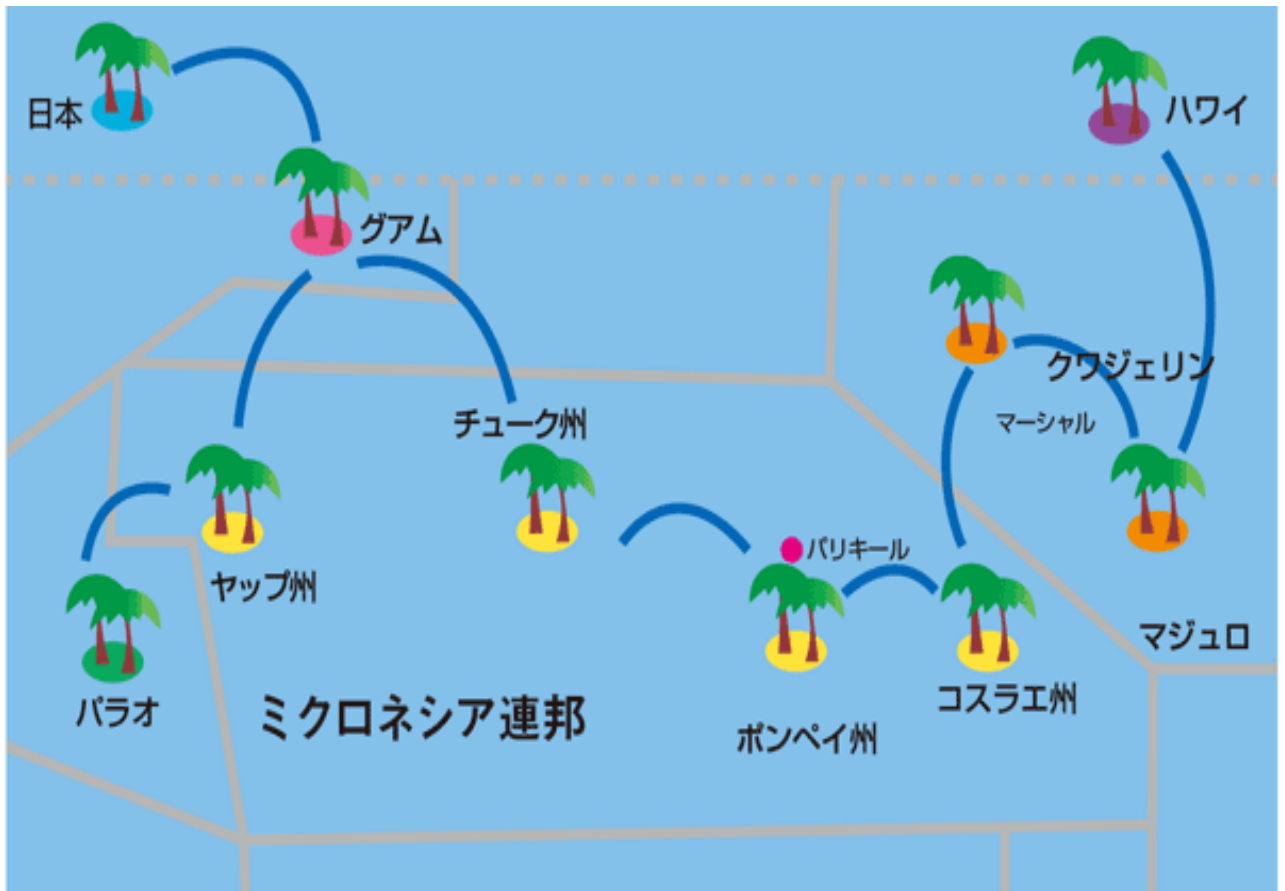


ミクロネシア連邦での 素晴らしい日々



前ミクロネシア大使 坂井眞樹

日本との強い絆を持つ国ミクロネシア連邦



現地語の中で先生、選手等多くの日本語を使用，国民の2割が日本人の血を引き，2代の日系人大統領を輩出

第二次世界大戦終了までの30年間日本が国際連盟の委任統治下で製糖業等の産業振興や日本語教育を実施。
初代ナカヤマ、第7代モリ両日系人大統領を輩出。

米国との自由連合協定(コンパクト)が国の在り方に大きく影響

米国が防衛を担当，他国による軍事施設設置を拒否する権限を有す。
歳入の4割がコンパクト援助，2023年に終了、基金運用益での対応に。
ビザなしで米国での就労が可能-----多くのミクロネシア人がグアム，ハワイ，本土に在住(国内10万，海外5万)。

ミクロネシア連邦は4州の独立性，独自性が高い連邦国家



東西の距離3000km，各州で異なる言語・文化，州独自の憲法，州議会，州旗。



行政施策の太宗は各州で実施，各州の独立問題がたびたび議論に。



インフラ整備，施設老朽化，環境問題，成人病等が課題



国際空港付近の道路(チューク州)



道路に放置された廃車(ポンペイ州)



放棄された加工施設(チューク州)

ミクロネシア連邦での素晴らしき日々

1 はじめに

昭和56年度に農林水産省に採用され、35年余の勤務を終えて本年6月に退職した私にとって、公務員生活最後の2年間は思いもかけず拝命した駐ミクロネシア連邦日本国大使として正に得難い経験ができ、幾多の思い出に満ちた日々だった。私にこのような機会を与えてくれた方々、在任中お世話になった方々に改めて感謝するとともに、3つの言葉を紹介する形でミクロネシア連邦での素晴らしき日々を振り返ってみたい。

2 日本との強い絆を持つ国ミクロネシア連邦

まず、日本と縁が深い国ミクロネシア連邦を簡単に紹介したい。ミクロネシア連邦は第二次世界大戦終結までの30年間日本による委任統治下で日本語教育が行われていたところで、今でも先生、運動会、自動車等多くの日本語が現地語の中で使われている。人口の約2割が日本人の血を引くと言われており、初代ナカヤマ、第7代モリと二代の日系人大統領を輩出している。米国による信託統治時代を経て、現在は独立国家として米国との間で自由連合協定を締結、米国が国の防衛を担い財政援助を行っている。協定に基づく援助に加え米国国内向けプログラムによる援助も実施されており、援助総額は国の予算の半分以上を超え、GDPの3分の1程度を占めてミクロネシア連邦の経済の根幹を支えている。

3 Water Salute

離任の日2016年5月26日は私達夫婦にとって生涯忘れることができない日となった。週に4便しかないグアム行きに搭乗するために向かった空港では、Kalahngan Oh Kaselehlie Ambassador Masaki Sakaiと書かれた垂れ幕が迎えてくれた。Kalahnganは首都のあるポンペイ州の現地語でありがとう、Kaselehlieは最もよく使われる挨拶の言葉、人と会った時別れる時どちらにも使える便利な言葉で、別れる際も単なるさようならではなく、また会いましょう、それまでお元気でといったニュアンスを持つ、ミクロネシアの人々の穏やかでやさしい気質にふさわしい言葉だ。

私達のために垂れ幕を準備してくれたことに感激し、見送りに来て頂いた方々と多くの写真を撮影してから向かったVIPルームでは、さらに大きな驚きが待っていた。伝統的リーダーが私達を送るSakauセレモニーを主宰してくれたのだった。Sakau（南太平洋ではカヴァと呼ばれる。）は胡椒科の木の根を砕いて作る沈静効果を持つ飲み物で、玄武岩の上で根を叩いて砕くところから始まるセレモニーは主要な行事では必ず行われる。上半身裸の若者達が作法に則って作ったSakauはまず伝統的リーダーのもとに運ばれる。

主宰者であるリーダーは、セレモニーの趣旨や伝統的なランクに応じて、一杯ずつゲストが飲む順番を決めていく。彼の指名により最初の一杯が私のもとに運ばれてきた。当地で最初にSakauを飲むことは大変な名誉で、このような機会を得るができることは夢にも思っていなかった。

VIPルームには、シャンパンやワイン、多くの食べ物が用意されていて、ゲストの到着時ではなく出発に際してSakauセレモニーを行うのは今回が初めてとのことであった。在任中現場の視点で援助の実現に努力してきたことがミクロネシアの人々に伝わっていたことがわかり、これまでの苦労が報われた思いだった。

最後に待っていたのがWater Saluteだった。搭乗した飛行機が滑走路に向かう際、2台の消防車による放水が行われた。機長から、この飛行機で日本大使が離任するので特別のセレモニーが行われる旨のアナウンスがあり、機内の人々から暖かい拍手を頂いた。ミクロネシア連邦が国として私達を暖かく送ってくれていることに感激し、苦労も多かったが2年間頑張ってきてよかったという思いがこみ上げてきた。



4 Development Partners

米国を始め多くの国や国際機関が援助を展開するこの国でよく聞かれる言葉である。与える者と与えられる者との上下関係ではなく対等の立場で成長を目指す、耳障りの良いこの言葉には実は深刻な問題が隠されている。1986年に独立して以降、道路、電力、上下水道や医療教育分野で多額の援助が行われているが、こうした基礎的分野のレベルは依然として低く、米国の信託統治時代に整備された道路等のインフラは更新期を迎え劣化が進んでいる。独立国家である以上国づくりの責任を負うのはミクロネシア連邦の指導者たちであるが、Development Partnersという言葉の陰に隠れてこうした現実を直視しようとしないう、また援助側も指摘しない。

いくら援助で道路、電力といったインフラを整備しても、自分たちの力でメンテナンスを行い運営することができなければ、老朽化すれば一から援助で作直すという同じことの繰り返しに終わる。ミクロネシア連邦は言葉も文化も異なり、東西3000キロ以上隔たった独立性の高い4州で構成されている。直前にキャンセルされたが、約半分の人口を擁するチューク州では独立の是非を問う住民投票が一昨年の連邦議会議員選挙と併せて予定されていたくらいで、国家運営が大変難しい国である。そういう困難はあっても、国や州の運営はミクロネシア人が責任を持って進めなければならない。そして、それを担う人材の育成は、ミクロネシア連邦の人々の自覚と努力なくしては決して実現できない。

国内人口10万、GDP300億円のこの国で多くの国、国際機関、NGOが実に多様な援助を展開している。その全容は連邦政府を含め誰も把握していない。Development Partnersの数が多すぎて連携を取ることは容易ではない。米国による財政援助が開発計画の策定、更新を要件としていることから、インフラ整備、産業育成等に関するあまたの計画が作成されてきたが、現実を見ればインフラの劣化と入漁料収入への依存が続くだけで何も実現していない。経済開発に関する計画では広大な排他的経済水域を活用した漁業振興がメインに据えられるが、太平洋島嶼国で展開される巻き網漁業は大型魚槽を持つ大規模漁船を要し、搭載したヘリコプターを使って魚群を追う高度なスキルを必要とする。主要漁獲物であるカツオの太宗は鰹節や缶詰の原料となり高い付加価値は望めない、重量にして半分程度になる残さは安価な魚粉に加工するしかなく、島嶼国で現地加工しても消費地まで赤字を覚悟で輸送するしかない。当地に1年程度滞在しただけで開発計画を書く米豪のコンサルタントや時折訪問するだけの国際機関のエコノミストにこうした話をして、理解ができないか具体策は実態に応じて現場で考える必要があるといった無責任なコメントが返ってくるだけで、こうして何の役にも立たない計画が積み上げられ何の手も打たれないままに沿岸資源が枯渇していく。人材不足はミクロネシア連邦に限った話ではないのだ。

在任中、多くのDevelopment Partnersの中で日本がリーダーシップを取ってミクロネシア連邦の人々の生活の向上と連邦や州の政府の人材育成を進めることができる分野として、廃棄物処理リサイクルを援助の重点分野とした。JPRISM(JICAが太平洋島嶼国で展開している廃棄物処理プロジェクト)の専門家が数か月に一度程度ではあるが4州を訪問しダンプサイトの整備やごみの収集方法について技術指導を行っている。これに呼応する形でノンプロ無償や草の根事業でごみ収集車やダンプサイト用のエクスカベータを供与し、できるだけ丁寧なトレーニングを実施した。海辺や森への投棄を根絶し、ごみの収集システムを築き上げるためには地域住民の理解と協力が必要であることから、伝統的リーダーに住民の意識向上を図ってもらうよう働きかけた。

最初は日本大使が地域住民の生活に関与しようとしていることに驚かれたが、輸入されるペットボトルやプラスチック容器は200年たっても分解しない、このままでは美しい島もごみで埋もれてしまうことを粘り強く説明して理解を得た。空き缶やペットボトルのリサイクルは緒に就いたところで州によって進捗状況はかなり異なっている。首都パリキールのあるポンペイ州ではデポジットの徴収が販売時点で行われることとされているため、未納が多くあってリファンドに必要な資金が常に不足しシステムが機能していない。100%徴収できるよう輸入時点での課金に変更するための改正案を作って知事や州議会議員に州法の改正を働きかけた。離任する数日前にピーターソン州知事が州議会で可決し知事が署名して成立した改正法を大使館に持ってきてくれた。万事ゆっくり進むこの国で1年余りで法改正ができたことに驚くとともに地道な努力が実ったことに大きな満足感を覚えた。

5 Subsistence Affluence

市場経済の導入により希薄化したとは言え、自給自足の豊かさを意味するこの言葉がこの国の原点であり、人々の生活を支えその優しさを生み出している。赤道に近い強烈な日差しの下でヤム、タロイモ、パンの実が稔り地先で獲れる魚も豊富で、こうした自然の恵みを平等に分け合うことで、ミクロネシアの人々は平和な暮らしを営んできた。狭い地域で自己完結的な生活が可能なることから、各コミュニティの独立性は高く、人口3万人程度のポンペイ島では5つの市が残されており独自の憲法を持ち毎年自分たちのコミュニティの建国記念日を祝っている。Sakauセレモニーのマナーも異なっているという。各コミュニティの伝統的リーダーは人々の上に君臨する王ではなく、Sakauセレモニーを主宰し権威に基づいて収穫物を住民に平等に分配する司祭であり、彼らを精神的な支柱として人々は日々の生活を営んできた。

こうした伝統社会も米国の財政援助で公務員に給与が支給され消費経済が形成されるとともに大きく変容しているが、Subsistence Affluenceに支えられた伝統社会はまだまだ人々の生活に力強く息づいている。この国にはホームレスはいない、肉体的あるいは精神的なハンディキャップを負った人も大家族制の下で誰かが面倒を見る。東京を訪れ聳え立つビル群に圧倒されたミクロネシアの人々に、その下にはホームレスがいる、アパートの一室で誰にも看取られることなく死んでいく高齢者もいるという話をすると、一様に信じられないという顔をする。私に対して、日本に帰って一人になってしまったら自分のところにきて一緒に住んだらいいという人もいる。所有するアパートに住んで1年にもならない日本人が亡くなった時自分の庭に手厚く葬ってくれたポンペイ人がいた。当地では家族を庭に埋葬するのが習慣であり死に対する考え方も日本とは異なっているが、

どのような事情があったかはいざ知らず、自らの死に際して血の繋がった兄弟や子供から何ら顧みられることのなかったこの日本人はミクロネシア人のやさしさに救われたのだと思う。今後予想される米国の財政援助の減少は人々の生活に少なからぬ影響を与えるであろうが、彼らがこうしたやさしさを失わないでいてほしいと願う。そして援助する側に立つできる限り多くの人々がSubsistence Affluenceに支えられた伝統社会の素晴らしさを理解し、まっとうな方法で外貨を獲得する手段が入漁料以外には存在しないこの国において一般的な経済開発理論が通用しないこと、Subsistence Affluenceをフルに活用し伝統社会と折り合いをつけた形でしか真の意味での社会の発展や人々の生活の向上を図ることができないことをわかってもらいたいと願う。

6 結び

これまでの公務員生活と同様、ミクロネシアでも山もあれば谷もあった。2014年10月、11月に日本の巻き網漁船4隻が相次いで拿捕され、日本漁船がミクロネシア連邦水域から全て退去する事態となり、これまで順調であった両国の漁業関係は史上最悪の状況に陥ってしまった。十分な証拠もないのに拿捕し司法当局から示談を持ちかけるという当時の米国人司法長官による前代未聞の拿捕ビジネスが展開されたのだった。司法当局は8月に行われた違反を拿捕の理由としていたが、拿捕までの2、3か月で4隻分の証拠を収集し拿捕の準備をすることは先進国の司法当局でも困難である。こうした事情はあっても拿捕されたと聞けば何か違反をしたのだととらえられるのが普通で、ミクロネシアの人々の間での日本漁船、ひいては日本の評判も悪化し暗澹たる思いの日々を過ごしたが、一昨年5月に発足した新政権の下で強力なリーダーシップを発揮したクリスチャン大統領と協力して急ピッチで関係を改善できた。司法長官もポンペイ人に代わり日本漁船が安全に操業できるようになった。その過程で農林水産省時代の経験や知見を活かすことができ、今ではこうした活躍の場を与えられた幸運に感謝している。この他にも、雨の多い当地で我が国が供与した体育館が地域コミュニティでフルに活用され住民に大変感謝されたり、更にはサメ保護法の改正など多くの分野での仕事に取り組むことができた。

2年間の在任中、4州を訪ね州議会から小学校まで約50か所で両国間の絆と題する講演を行った。昨年11月に訪ねたコスラエ州のワラン小学校では、全校の子供たちが講演のお礼にと校歌を歌ってくれた。コスラエ語で歌われた校歌の歌詞は全く分からなかったが、最後が日本語の「頑張れ」という言葉で結ばれていて大変感動したことを今でもよく覚えている。得難い経験ができたことに感謝し、これからも子供たちの激励の言葉を胸に一步ずつ前に進んでいきたいと思う。

Japan's popular couple Ambassador and Mrs. Sakai depart FSM

By Bill Jaynes
The Kaselehlie Press

May 26, 2016

Pohnpei, FSM—Japan's extraordinarily popular Ambassador to the Federated States of Micronesia Masaki Sakai and his equally popular wife, Nobuko left Pohnpei today for Tokyo where Ambassador Sakai will return to work in the fisheries ministry.

In honor of the couple the Pohnpei Port Authority created a large banner wishing them well on their departure and the

ARFF Strikers (fire trucks) gave tribute with jets of water arching over the taxiing plane carrying them.

During his two years in the FSM, Ambassador Sakai constantly extolled the kizuna, the Japanese word for "bonds of friendship" between Japan and the FSM.

As plenipotentiary representative of Japan's government, Ambassador Sakai and his excellent staff members coordinated dozens of Japanese aid projects throughout the FSM from donations of heavy equipment, recycling

equipment, waste management projects, right through to the new multi-purpose gymnasium that sees nearly constant use in Sekere, Pohnpei.

Deputy Chief of Mission Shingo Higashimoto said that it was stirring to see the number of people who came to see the Sakais off at the airport.

On Thursday May 19, Ambassador and Mrs. Sakai held a farewell reception at their official residence in Nanpohnmal. He invited a small group of friends and dignitaries. Secretary for Foreign Affairs

Lorin Robert wished them well and thanked the Ambassador for the obvious bonds of friendship as displayed, not only in the many aid projects but in all of the relationships the Sakais had with the people of the FSM.

Ambassador Sakai is an avid sportsman and last week the badminton club in Sekere, Sokehs also held a farewell party in his honor.

Ambassador Sakai's successor Mr. Horie will arrive on June 10 to fill some mighty big shoes.



EK4

AKUA MOBILE

\$78

日・ミクロ漁業関係の改善とサメ保護法の改正

1 島嶼国で影響力を強める環境団体とサメ保護法の成立

地球温暖化による海面上昇を懸念する島嶼国ではPEW等の環境団体が活発に活動しサメの保護を推進しており、多くの国でサメ保護法が制定されている。ミクロネシア連邦でも、前政権末期の2015年2月にサメの捕獲や保持を禁止するサメ保護法が成立した。混獲したサメの陸揚げを求める規定を含む、漁業へ深刻な影響を与えるものであった。環境団体は同法の成立をミクロネシア連邦議会による快挙として賞賛し、台風メイサックによる被害のため欠席したが、当時のモリ大統領を招待してワシントンDCで祝賀会を開催した。

2 悪化した日・ミクロネシア漁業関係

2014年10月及び11月に日本の巻き網漁船4隻が相次いで拿捕され、更に、訪日した当時の司法長官がまだ拿捕する漁船がある旨発言したことから、日本漁船はミクロネシア連邦水域から全て退去した。これに加えてサメ保護法が成立し、二国間の漁業関係は前代未聞の最悪の状況に陥った。日本漁船の退去を見て各国漁船もミクロネシア連邦水域を回避したことから、ポンペイに入港する外国漁船が途絶え、入港料収入の他、寄港による経済効果も失われ、州経済に深刻な影響が生じることとなった。

3 クリスチャン新大統領のリーダーシップ

ポンペイ州選出の連邦議員として、拿捕した漁船に高額の示談金を請求する乱暴な手法や州経済への深刻な影響を問題視していたクリスチャン新大統領は、2015年5月の就任後直ちに日本との漁業関係改善を確約、また、極めて異例の早さで大統領指名、議会承認を受けた新司法長官が日本漁船を拿捕する予定はないと明言したことから、全船がミクロネシア連邦水域に復帰し、残る課題はサメ保護法の改正となった。

4 サメ保護法改正案の作成

政治レベルでの働きかけや根回しの甲斐あってサメ保護法の問題点が関係者に共有され、大統領、シミナ連邦議会議長、パヌエロ資源開発委員長は、早急に法改正を行うことで一致し、閣僚の議会承認が一段落する秋の通常会期での改正を目指すことになった。早速司法長官を訪問すると、会議室のドアを閉めて、機微な問題なので改正案は自分が作成しなければならない、アドバイスがほしいとのことで問題となる条文ごとに具体案を議論した。結局この時に提案

した内容が業界関係者にも支持され、改正案となった。司法長官が自ら作成に当たったのは、環境団体の影響が政府部内にも及んでいるためである。

人口10万人のミクロネシア連邦で立法や政策立案を担うスタッフを十分に確保することは容易ではない。司法省にも米国人や豪州人が雇用されているが、ロースクールを卒業したてで実務経験もない者もいて、船員がアルミ缶を海に投棄したことをもって直ちに海洋汚染（contamination）の罰則を適用し、何十万ドルという罰金を課するといった議論を平然と行う。途上国においては、こうした不十分な体制で法令が運用され政策が実施されることのリスクを認識することが必要である。こうした認識が十分にあれば、日本漁船4隻が2ヶ月で連続拿捕され、示談金2.5百万ドル、裁判のための供託金3百万ドルを要するような事態も未然に回避しえたはずである。

他方、サメ保護法改正のように有効なアドバイスや提案ができれば、実現可能性は高く、両国にとってウィンウィンの結果をもたらすことも可能である。

5 サメ保護法改正案の審議・成立

連邦議員14名中、環境団体寄りと見られるヤップ州の2名を除く議員に法改正の必要性を説明して秋の通常会期に備えた。しかしながら、実際の審議は困難なものであった。会期末が近づく中で、14名中10名以上の賛成で通過する一読を終えた。二読を通過すれば法案は可決され大統領に送付されるが、二読においては各州1名ずつ投票し、3票以上の賛成が必要となる。各州のバランスに配慮した投票方式である。

パヌエロ委員長の懸念が当たり、二読は、二州の賛成、二州の反対で否決されてしまった。連邦議員数は賛成したポンペイ州4、チューク6、反対したヤップ州及びコスラエ州各2で、単純な多数決であれば10対4で成立していたはずで、この辺が独立性の高い4州を抱える連邦国家の難しいところである。賛成のはずであったコスラエ州の議員がヤップ州の議員に別件で義理があるため反対に回ったとのことで、島国の政治の難しさを痛感した。

ここまでスピード感をもって改正作業が進んできたが、一旦頓挫すれば環境団体の巻返しが予想され、大いに落胆していたところ、翌日の夕刻パヌエロ委員長から電話で、シミナ議長と相談して再検討動議を通し二読を再度行い、3対1で可決されたとの連絡があった。後日、賛成に回ったコスラエ州選出議員に事情を聞いたところ、2回目の二読ではヤップ州に義理があるウェリー議員は投票直前に退席し前副大統領のアリク議員が賛成票を投じたもので、事前の打ち合わせに基づく行動とのことであった。全会一致を原則とする自由民主党の農林部会や水産部会で時折目にした光景が目に浮かんだが、いずれにしてもギリギリのところであった。